



2025 年 1 月 20 日

報道関係者各位

慶應義塾大学

コロナ禍がもたらした新たな格差の実態 ー所得格差に連動したウェルビーイング格差の拡大ー

慶應義塾大学商学部山本勲教授と経済学部石井加代子特任准教授は、全国の家計を追跡したパネルデータを解析し、コロナ禍を経て、日本の所得格差は拡大しなかった一方で、生活満足度や心身の健康状態などで測ったウェルビーイングの格差が所得格差に連動した形で拡大していた実態を明らかにしました。給付金の支給などで金銭的格差は抑えられたものの、高所得層では在宅勤務が普及し、その利点を享受した結果、非金銭的な側面でのウェルビーイングの差が社会全体で拡大・定着したことになります。解析結果を受け、本研究では、所得に加えウェルビーイングなど非金銭的側面も含めて格差問題を捉え、政策的な対応を検討する必要性を提言しています。

本研究は山本勲教授らの研究グループによる科学研究費補助金・特別推進研究プロジェクト「コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究」（2022～26年度）の一環として実施されたものです。この研究プロジェクトでは、コロナ危機によって幅広い側面での格差がどのように顕現化し、中長期的にどのように変容しうるかについて、「日本家計パネル調査（JHPS）」（慶應義塾大学経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センター）から国際比較可能な家計パネルデータを共通インフラとして構築し、幅広い経済学分野からの解明を図る研究を進めています。

本研究の成果は 2024 年 12 月 21 日に国際 QOL 学会（International Society for Quality-of-Life Studies）の機関誌 *Social Indicators Research* のオンライン版に掲載されました。

1. 研究意義や背景

COVID-19 のパンデミックは、経済活動を停滞させ、一部の労働者には就業を断念せざるを得ない状況をもたらしましたが、さまざまな経済支援策により、少なくともコロナ禍初期においては、所得格差の拡大を抑制できたと多くの研究が示しています。しかし、パンデミックの影響の規模を考えると、その余波は中長期的に続く可能性が指摘されています。特に労働環境では、コロナ禍を契機に、高所得層で在宅勤務が普及し、柔軟な働き方が加速した一方で、低所得層では柔軟な働き方の浸透は遅れ、感染リスクや雇用不安が顕著となりました。こうした労働環境の変化は中長期的に影響を及ぼし、金銭的な格差だけでなく、生活満足度や心身の健康といったウェルビーイングの側面でも新たな格差を生み出し、社会全体の不平等を複雑化させる可能性があります。

パンデミックが所得格差やウェルビーイングに与えた影響を分析した研究の多くが、パンデミック初期における影響に着目しており、中長期的な格差の動向については明らかになっていませんでした。本研究では、日本全国の成人男女をコロナ禍前から追跡したパネルデータを用いて、コロナ禍前後での所得やウェルビーイングの分布の変化と、働き方の変化との関係を検証しました。コロナ禍を経て、所得格差とウェルビーイング格差がどのように変化し、両者がどのように関連しているかを世界で初めて明らかにする試みといえます。

2. 研究手法の説明

この研究は、慶應義塾大学経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センターの「日本家計

パネル調査（JHPS）」を用いて実施しました。パネル調査とは同一個人を追跡する調査で、「日本家計パネル調査（JHPS）」は全国から無作為抽出した約 4,000 人の成人男女を対象に 2004 年から継続する調査です。収入や就業、ウェルビーイングなどを毎年調査しており、パンデミック前後における同一個人の変化を把握できる信頼性の高いパネルデータです。本研究では「日本家計パネル調査（JHPS）」を用い、コロナ禍前後の所得格差の動向、ウェルビーイング格差の動向と所得格差との関連性、在宅勤務の普及がウェルビーイング格差に与える影響について、定量的な分析を行いました。

なお、ウェルビーイングに関しては、①メンタルヘルス指標、②生活満足度、③健康満足度、④仕事満足度の項目を用いました。メンタルヘルス指標については、心理的ストレスの尺度を 6 つの項目からスクリーニングする K6（Kessler Psychological Distress Scale）で、3 つの満足度については、それぞれ 0 から 10 段階のリッカート尺度で評価しました。

3. 分析の結果

（1）コロナ禍前後の所得格差の動向

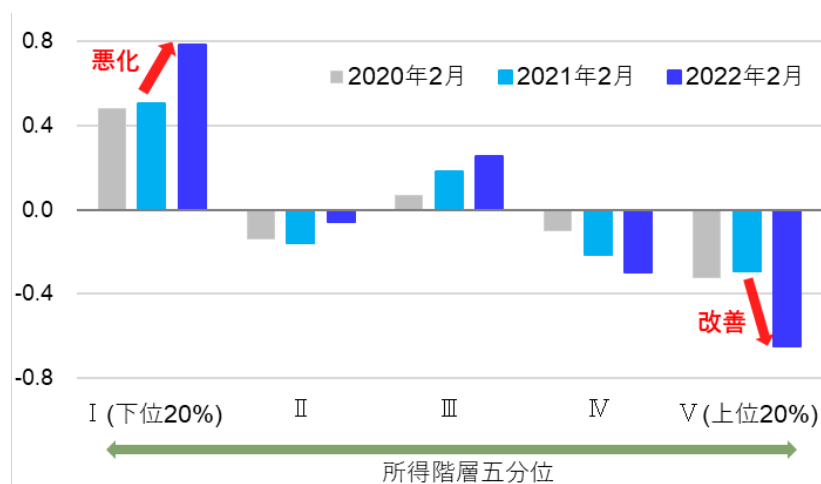
パンデミック初期に導入された経済支援策が、特に低所得層の収入低下阻止に効果を発揮し、コロナ禍以降も、中期的には所得格差は拡大していないことが示されました。これは、特別定額給付金などの政策が低所得層の所得を一時的に底上げしたことが要因と考えられます。

（2）ウェルビーイングの格差

コロナ禍を経て全体的にウェルビーイングは悪化しました。ただし、所得階層別にみると、高所得層ではウェルビーイングが向上した一方で、低所得層では悪化したことが分かりました。つまり、コロナ禍を経て、所得格差に連動する形でウェルビーイング格差が拡大したと解釈できます。

図は、ウェルビーイングの例としてメンタルヘルス指標 K6 を用いて、所得階層ごとに、コロナ禍前の 2020 年 2 月、コロナ禍 1 年目の 2021 年 2 月、コロナ禍 2 年目の 2022 年 2 月の 3 時点における全体の平均値からの差（平均偏差）を示しています。K6 は値が大きいほど状況が悪いことを示すので、図からは、所得がもっとも高い第 V 五分位（上位 20%）でコロナ禍以降、メンタルヘルスが改善している一方で、所得がもっとも低い第 I 五分位（下位 20%）で悪化傾向にあることが分かります。

図 所得階層ごとのメンタルヘルス指標 K6 の平均値からの差（平均偏差）



注：K6 は値が大きいほどメンタルヘルスが悪いことを意味します

（3）働き方の変化

因果的媒介分析（Causal mediation analysis）という手法を用い、コロナ禍を契機に高所得層を中心に普及した在宅勤務の導入が、高所得層の人々のウェルビーイング向上の要因になっていることを

明らかにしました。コロナ禍で、高所得層の人々の間で在宅勤務が普及し、在宅勤務のさまざまな利点を経験したことが、かれらのウェルビーイングの向上と、全体としてのウェルビーイングの不平等の増加に寄与したと解釈できます。

4. 政策含意と今後の展開

本研究は、所得格差だけでなく、ウェルビーイングにおける格差に焦点を当て、コロナ禍を経て、生活満足度や心身の健康状態などが所得に応じて二極化している実態を明らかにしました。特に高所得層では在宅勤務が定着し、その利点を享受することでウェルビーイングが向上した一方、これが社会全体のウェルビーイング格差拡大につながったことを指摘しています。こうした知見に基づいて、本研究では、所得不平等に直接的に介入するだけでなく、在宅勤務の実施可能性の向上や新しいデジタル技術に対応するためのリスキリング機会の提供が、今後の社会政策に重要だと主張しています。

今後は、本研究で明らかになった所得格差に連動したウェルビーイング格差の拡大や、その原因となった高所得層に偏った在宅勤務の活用が、日本以外の他の先進国でも同様にコロナ禍を契機に生じたのかを明らかにすることが重要といえます。また、本研究は科学研究費補助金・特別推進研究プロジェクト「コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究」（代表：山本勲）の一環として実施されたもので、コロナ危機を契機に幅広い側面での格差がどのように顕現化し、中長期的にどのように変容しうるかについて、「日本家計パネル調査（JHPS）」などのパネルデータを用いた多角的な検証を進めていきます。

5. 付記

本研究の詳細な内容は、以下のリンクからご覧いただけます。また、この研究は、科研費（22H04911, JPJSJRP20211706）および US National Institutes of Health Grant（#R01AG071649）による研究成果です。

<https://link.springer.com/article/10.1007/s11205-024-03478-6>

<原論文情報>

Ishii, Kayoko and Isamu Yamamoto (2024) “Trend in Income and Well-being Inequality During the COVID-19 Pandemic in Japan,” *Social Indicators Research*, DOI: <https://doi.org/10.1007/s11205-024-03478-6>.

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部・教育部・文化部に送信させていただいております。

・研究内容についてのお問い合わせ先

慶應義塾大学 商学部 教授 山本 勲（やまもと いさむ）

E-mail : yamamoto@fbc.keio.ac.jp

・本リリースの配信元

慶應義塾広報室 道祖土（さいど） TEL : 03-5427-1541 FAX : 03-5441-7640

E-mail : m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>